

英帝国崩壊の最終過程としてのブレグジット

—アイルランドからの視座—

小舘 尚文

アイルランド国立大学ダブリン校 (UCD) 准教授

はじめに

2016年6月23日に、イギリスは、欧州連合(EU)からの離脱(通称、ブレグジット)を国民投票の実施によって決定した。我々がイギリスと呼んできた国は、正式名称が、グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国で、イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドから構成されている。ブレグジットは、北アイルランドと国境を接するアイルランド共和国にとって、大きな戸惑いをもって受け止められたことはいうまでもない。問題をさらに複雑にしたのは、イギリスの構成国であるスコットランドおよび北アイルランドでは、住民の多数派が、EU残留を選択していたことだった¹。

国民投票から3年半を経た2019年12月時点

こだて なおのり

ロンドン経済政治学院。Ph.D, Political Science。専門分野は比較社会政策・科学技術社会論。東京大学 COE 特任研究員、ポツダム大学 DAAD 研究員、ロンドン大学キングズカレッジ/英国国立医療研究所研究員を経て、現職。北海道大学公共政策学研究センター、東京大学未来ビジョン研究センター、フランス国立社会科学高等研究院、ユニバーサルアクセシビリティ評価研究機構研究員併任。

著書に Kodate, N. & Kodate, K. (2015) *Japanese Women in Science and Engineering: History and Policy Change*. London: Routledge; 『新・世界の社会福祉 第一巻 (イギリス・アイルランド)』(編著、旬報社、2019年)、『ヨーロッパの辺境から世界の中心に—アイルランド・ヴァラッカーの野心・個性・多様性の政治』『現代政治のリーダーシップ：危機を生き抜いた8人の政治家』(岩波書店、2019年)など。

においても、ブレグジットは実現しておらず、そのインパクトに至っては未知数のままである。政治・経済面で密接な関係を持つイギリスがEUを離脱することを受けて、自らも離脱を含めた選択肢を考慮すべきだと主張する政治勢力 (Irish Freedom Party、Ireland Freedom to Prosper²) がアイルランドにもある。しかし、ブレグジットをめぐる一連の討論や交渉過程で浮き彫りになったのは、イギリスとの国境問題やアイルランドの経済への影響といった二国間の外交・貿易関係だけではなく、過去40年の間に生まれてきた、英愛間のヨーロッパへの姿勢の違い、そして、グローバル化の中に置かれる2つの国の世界観の違いであった。

本稿では、このアイルランドとヨーロッパとの関係を振り返るとともに、英語を公用語³とし、歴史的にも複雑に絡み合った関係性を持った英愛両国に横たわる差異がどのように生まれ、また、これらがブレグジットによって表面化したのかについて解説する。今後どのような展開がみられるのかについては、イギリスにおける総選挙が12月12日に迫っているこの段階では予測のしようもなく、本稿の対象としないこととする。

アイルランドは、2022年に独立100周年を迎えるが、アイルランドからみたブレグジットは、スコットランドの独立への動きにも示される通り、イングランドを含む「サブ」ナショナリズムの台頭や英帝国の遺産の総決算という意味合いも含んでいることにも触れる。



Financial Times, 2018年3月2日記事⁴より (Connolly, 2018)。

揺れる世界秩序と地域統合モデルとしてのEU

ここ数年は、国際関係におけるアメリカ合衆国の役割や政治リーダーシップに変化が生じたことで、主要各国の外交政策と勢力均衡にも変化がみられている。多国籍企業やNGOなどのグローバルアクターの台頭もあり、経済活動や草の根レベルでは、世界の相互依存関係が深化する一方で、自国第一主義や保護貿易を支持する政治勢力が、ポピュリストとして支持を集め、勢力を拡大してきた(水島 2016; 佐々木 2018)。イギリスだけではなく、多くのヨーロッパ諸国では、現在、欧州統合への反対派が勢いを強めている。債務危機や難民危機といった問題に苛まれてきたここ10年間のEUは、効果的な解決策を提供することができないまま今日を迎えており、超国家機関を基軸とした国際協調行動の弱点が浮き彫りとなっている。こうした傾向は、多国間外交や多国間主義を重んじてきた日本やアイルランドを含む国々にとって大きな問題を提示している (Kodate 2018)。

ヨーロッパの西端に位置し、人口約470万人という小国であるアイルランドから世界を眺めると、超大国としての中国が地政学に大きな影響を与

えていることがわかる。現代版シルクロード経済圏「一帯一路」(One Belt One Road) 構想のもと、中国との経済貿易の関係強化を歓迎する姿勢も示されている。当然、EU離脱を前にしたイギリスも、中国との二国間関係は重要視されており、金融、農業、教育も含む投資のさらなる協力と拡大が目指されている。EUとしても、中国とのさまざまなフォーラムを通じて関係構築を目指している。世界システム全体に変容がみられ、その中核に中国とアメリカがあるといえる。

こうした変化は、日本とアイルランド、日欧関係、ブレグジット後の世界を考える上で重要である。2017年12月には、EUと日本が4年間にわたる貿易協定(一般にEPA(EU-日本経済連携協定)と呼ばれる)交渉を完了させた。経済・通商の協力だけに限定されず、文化、教育、研究の分野での交流も期待されている (Vandewalle 2015)。EU加盟国としてのアイルランドは、こうしたEUの取り組みや枠組みからの恩恵も享受しており、その効果は目に見えるもの、見えないものを合わせると非常に大きいといえる。このことは、UCDの元社会科学学部長で、現在、欧州大学院(EUI) Robert Schuman Centre for Advanced Studiesセンター長を務めるブリジッド・ラファン(Brigid Laffan)教授が、最近の講演会で述べている (Laffan 2019)。アイルラ

ンドへのブレグジットの影響は、経済分野ではマイナスとなるであろうとの見方が趨勢だが、EU離脱(Irexit)派が台頭する「ドミノ効果」は予測されていない。世界秩序が大きく揺れ動き、不安が募る中でも、アイルランドの未来はヨーロッパにこそある、という考えが大勢をしめているからに他ならない。

しかし、ここで言われる「ヨーロッパ」への支持が、すなわち、制度や超国家機関としてのEUへの支持と完全に重複するわけではない。欧州各国における自国中心主義やポピュリズムの動きによって、EUの行動は、大きな制約を受けており、自由貿易協定といった経済的活動の促進を通じた国際協力は積極的に進めながらも、防衛・安全保障、社会保障、医療・介護といった社会政策分野での協力は停滞している。地域統合モデルとしてのEUは再考を迫られているとあってよい。

一方、アイルランド国内では、いまのところ、反移民メッセージを強く発信する極右のポピュリスト政党は存在せず、右傾化といわれる現象がみられていない。さらに、2008年リーマン・ショックによって、他の多くの国々とともに経済大不況に陥りながらも、イタリアやスペインを含む南欧諸国とは異なり、2014年には、いち早く、景気回復の兆候を示し始めた(Whelan 2013)。若者の失業率を含めた景気指数も悪くない(ESRI 2017)。1人当たりのGDPを見ても、EU加盟国の中で最も高い国の1つである(OECD Data Ireland 2018)。

現時点で、アイルランドの人々は、欧州統合のモデルがこれからいかに再構築されていくのかを見つめながら、おおむね、ヨーロッパの枠組みの中で歩んでいこうという選択肢が現実的であると考えている。ただし、ブレグジットをめぐる不安やリスクを感じながらも、何故アイルランドが、イギリスではなく、ヨーロッパと歩む将来を選んでいるのか、という疑問は残るかもしれない。この原因を次節で少し探してみたい。

アイルランドにとってのヨーロッパ統合

イギリスとヨーロッパとの関係については、邦語

の研究著作が多く存在する(例えば、カ久 2003; 遠藤 2016; 細谷 2016; 池本 2019; 庄司 2019)ため、ここでは割愛する。しかし、英愛両国関係の歴史や、アイルランドにとっての欧州統合への参画の意義については触れなくてはならないだろう。

1921年英愛条約が締結されたことを受けて、翌1922年には、アイルランド自由国として大英帝国内の自治国との位置づけを与えられ、立法府(ウレクタス)が設置された。1800年の合同法によって廃止されたアイルランド議会在、英国法の下で認められたことになる。また、1920年アイルランド統治法で、連合王国内部には、自治権を持つ北アイルランドの基盤が整備され、1921年、ストーモントに北アイルランド政府および議会が設置された。1937年には、アイルランド憲法が制定されたことで、正式に、ドイル・エアラン(下院)とシャナズ・エアラン(上院)の二院制から成る立法機関が設立され、その翌年、イギリスは独立を正式に承認する。アイルランド(アイルランド語でエール)との国号をとり、国民投票によってのみ憲法改正が可能とされたのもこの時だった(Coakley 2017; Gallagher 1996)。

ただし、ここで国制をめぐる議論は終わらず、1949年には立憲共和制をとり、英連邦を離脱した。任期7年の直接選挙によって選ばれる大統領も設置されたことで、君主制からも決別したわけだ。アイルランド大統領には、実質的権限はないものの、共和国憲法の擁護者として高い権威を持っている(池田 2010; 小館 & 千葉 2019)。これまでに、1990年にはメアリー・ロビンソン(Mary Robinson)、1997年には、メアリー・マカリース(Mary McAleese)という女性大統領を2人生んでおり⁵、ともに人権擁護や社会正義に力を注いだことで知られている。イギリスでは、女性首相がこれまでに2人誕生しているが、アイルランドの2人の女性大統領との間にみられる政治的志向の違いは鮮明である。

また、2011年には、マカリース大統領の下で、エリザベス2世のアイルランド公式訪問が独立後初めて実現した。北アイルランドをめぐる政治紛争についても、詳しくは別の著作(森 2007; 福井 2015;

南野2017)に譲ることとするが、北アイルランドに代表される英愛関係の複雑さは今日まで引き継がれるものである。

しかし、イギリスとの関係が微妙であるというだけで、アイルランドが、ヨーロッパに対して常に親近感を持ってきたかというところというわけではない。2000年、当時企業大臣を務めていたメアリー・ハーニー (Mary Harney)は、アイルランドは「ベルリンよりもボストンに近い」と発言している。これは、物理的に近いドイツよりも、文化的には、アメリカとの間に緊密な関係があることを意味していた。そして、総人口の約1割以上がアイルランド系であるとされるアメリカだけではなく、英連邦諸国(オーストラリア、カナダ、ニュージーランド)とアイルランドとの精神的結びつきは強いとされる。アイリッシュ・ディアスポラとして知られ、世界各地に根を下ろす人々は本国と緩やかに結びつけられている (山下 2019; 小館&千葉2019)。

こうした英連邦諸国を中心に、言語だけではなく、文学、音楽、ダンス、スポーツ(特に国技とされるゲーリック・ゲームズ)、さらに、セント・パトリックス・デーのパレードなど、国際的にも広く認知されており、アイルランドが国力以上の外交力を発揮する場を様々な形で提供してきた (Government of Ireland 2018)。多国間外交の重要性を理解し、国際連合(UN)に加盟したのは1955年であり、中立を守る立場で北大西洋条約機構 (NATO) には参加していないものの、「平和のためのパートナーシップ」(PfP)には1999年に署名した⁶。なお、東アジアで最初に正式な国交を樹立したのは日本であり、2017年には70周年を迎えた(波多野 1994; Allain and Mullally 2007; Moriarty and Massa 2012)。

国連外交だけではなく、アイルランドは、欧州統合にも前向きに取り組んできた。1949年欧州評議会、1973年には、欧州安全保障協力機構 (OSCE) の創設メンバーとなった (小館&千葉2019)。1960年に、EECに対抗して結成されたヨーロッパ自由貿易連合 (EFTA)には、イギリスとデンマークほか7か国が加盟したが、アイルランドは参加せず、1961年には、欧州共同体への加盟を

申請した。結果的には、イギリス、デンマークとともに1973年、アイルランドも欧州経済共同体(EEC)に加盟することとなったが、他の2か国に比べて、アイルランド国民は欧州統合への参加に好意的であった。EEC加盟は、北アイルランドとの間の関係正常化にもつながるだろうという期待感は当時からあった (Kiberd 2017)。1972年の国民投票では、83.1%が加盟に賛成しており、その後、これら3か国のうち、唯一、アイルランドのみが共通通貨のユーロを選択したことからもその前向きな様子がわかる (Gallagher 1996; Laffan and O'Mahony 2008)。

国内の社会政策においても、欧州統合に参画したことで直接的な変化がみられた。1932年からEEC加盟に至るまで、既婚女性は、公務員に応募することができず、または、結婚すると女性は公務員を辞めなくてはならないという法律が存在した。しかし、EEC加盟によって、雇用の継続が可能となり、多くの人は、アイルランドのEEC加盟を社会の近代化と関連付けて考えている (Redmond and Harford 2009)。

加盟後も、経済的には、長期的失業と構造的な問題が継続したものの、ヨーロッパ共通農業政策によってアイルランドの農業セクターは恩恵を受けた。また、製造業でも、アメリカ系企業を中心にヨーロッパ市場への扉を開く形となり、雇用や投資が大幅に増加した。結果として、EEC加盟は、1990年代半ばから2000年代はじめにかけて、「ケルトの虎」(Celtic Tiger)と呼ばれる急速な経済成長期を迎えたアイルランドの経済基盤に大きく寄与した。さらに、1985年英国・アイルランド協定を経て、北アイルランドの主権と安全を巡って、両国間の合意が結ばれ、1993年、ダウニング街宣言、1994年には、IRAが停戦を告げる。1998年に聖金曜日協定が結ばれたことで、南北閣僚級会議および北アイルランドに権力分有型の自治政府が設置された。後述するが、EUからは、国境地域の開発支援もあり、イギリスとは一線を画した経済発展や欧州統合の枠組みの中で和平を実現したといえる (Barry 2003; 小館&千葉 2019)。

ただし、アイルランドが、手放しでEUに対する賛同を示してきたわけではないことは、2001年6月、ニース条約をめぐる国民投票における拒否からも推察できる。2008年6月のリスボン条約をめぐる国民投票でも、いったん反対派が批准派を上回った。ニース条約をめぐることは、アイルランドが守ってきた中立性が失われるとの懸念が否決につながったといわれている。その後、税制、生存権、教育、家族に関するアイルランド国民の懸念事項や、軍事的中立という伝統的な政策について、必要な法的保障によって独自性を保護するとともに、加盟国の話し合いによる解決を目指すことで合意に至り、2度目の国民投票は賛成が上回り、2回とも批准に至っている(Kodate 2018)。

ダストマンら(2017)は、欧州各国のそれぞれの国の議会への信頼レベルと、欧州議会への信頼度を比較した。アイルランドの場合、ギリシャ、スペイン、イタリア、ポルトガルなどの国々と並んで、国会への信頼は一貫して欧州議会への信頼よりも低いものの、ユーロ圏経済危機の間、EUへの態度は否定的になり、欧州議会への信頼度も低下した。欧州議会選挙で、反EUを掲げる諸政党へのアイルランドの投票率を合計すると、2014年には、2倍近くに増加したことがわかっている(Dustmann et al. 2017)。

つまり、アイルランドとヨーロッパの関係も、相思相愛というような単純なものではない。多国間外交の枠組みや経済成長・雇用の創出もとして、ヨーロッパを(政治エリートは)不可欠な存在とみなしているもの、国民全体が、EUという超国家組織自体を支持しているというわけではない。ブレグジットは、イギリスとの国境および密接な経済依存関係を露呈するとともに、アイルランドが、欧州統合という枠組みの中で、いかなる恩恵を受けてきたかを見直すきっかけを提供しているといえる。

「開かれた国境」をめぐる政治

ブレグジットに関して、アイルランド政府が、当初から、国益に関わる優先事項として掲げているの

は、北アイルランドとの和平協定、経済及び貿易、EUの将来、そして、CTAと呼ばれる、共通旅行地域(Common Travel Area)の4つである(アイルランド政府)。CTAは、「開かれた国境」として、イギリス・アイルランド間の人々や物流の自由な往来を可能にしてきたメカニズムである。

アイルランド島は、4つの州(Province: コナト、レンスター、ミュンスター、アルスター)と32の県(County)に分かれているが、そのうち、北アイルランドは、アルスター州とほぼ重複しているものの、3つの県(モナハン、キャヴァン、ドニゴール)はアイルランド共和国にある。

1922年にアイルランド自由国が誕生した後も、この「開かれた国境」は維持された。イギリス、アイルランド、マン島、チャネル諸島の間で、CTAという法的拘束力のある契約に基づいて、域内の管理は最小限とされてきた。特定の例外を除き、最小限の身分証明書で、通常、イギリス・アイルランドの国民は、行き来することができる。CTAのお蔭で、これまで、長さ約500キロメートルの国境で、税関や検疫を行ってこなかった。国境の通過地点は、道路上で約300か所もあり、1日の車両通貨数は約6万台、通勤・通学も1万5千人近くいるといわれる(CSO 2017)。

イギリスとアイルランドが同時にEECに加盟して、足並みをそろえてきたことで、このCTAは、これまで問題にされることはなかった。しかし、ブレグジットの結果によっては、CTAは見直されなくてはならない。これによって、近代史上初めて、商品・人・サービス・資本の自由移動に制限がかかる可能性がでてきたことになる。アイルランドにとって、イギリスとの間の貿易依存率は、乳製品、家畜類、肉類、野菜・果物などの農産物で特に高い。商品、原材料、サービスの輸送も大きな影響を受けるため、前述したように、経済的にはマイナス影響が予想されており、CTAの維持は、守るべき最優先事項とされる。

現首相ヴァラッカー(Leo Varadkar)は、独自にEUとの交渉を行い、イギリスとEUの交渉結果で、Hard Brexit(強硬離脱)⁷を可能な限りに



アイルランド（キャヴァン県）から北アイルランド（ファマナ県）に入る国境（N3/A509）。制限時速が「」表示から、(60) に変わる表示があるのみ。撮影：小館尚文

において回避することを強く要求してきた。これに対して、EU 理事会議長／大統領ドナルド・トゥスク（Donald Tusk）やイギリスの欧州連合からの脱退に関するEU側の首席交渉官ミシェル・バルニエ（Michel Barnier）は、アイルランド政府を支持する立場を示している。

2018年1月、欧州議会で演説したヴァラッカーは、ヨーロッパの将来について、以下のように述べている。

「私は、よりよい未来を信じる前向きな哲学と信念によって、ヨーロッパの理想は挑戦を乗り越えられると信じている。ヨーロッパ以外に、アイルランドが、世界の国々と肩を並べて存在するという場はなかった。そして、イギリスのEU脱退というこの時期に、アイルランドに目を向けてくれ、加盟国が連帯を示してくれたことに感謝を表す。今、我々は、未来のヨーロッパについて想像するチャンスを得ている。」（EU議会演説（2018年1月16日）European Parliament 2018；小館 2019：116）

ブレグジット後を見越して、アイルランドは、EU内で自由貿易を信奉する同盟国との関係強化を目指し、オランダのマルク・ルッテ（Mark Rutte）首相がリードする「新ハンザ同盟」に参加している。参加国は、オランダ、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、バルト3国とアイルランドの8カ国である。2018年11月、アイルランド政府を代表し、Brexit

の交渉にあたってきた副首相兼外務貿易大臣のサイモン・コーヴニー（Simon Coveney）は、オランダ、デン・ハーグ（ヘイグ）で講演を行い、平和や開かれた世界を希求する、オランダとは、目標を共有する同盟国であることを強調した。（Department of Foreign Affairs and Trade, Ireland 2019）

一方で、北アイルランドの存在は、ブレグジットをめぐる政治をより複雑なものにしてきた。2016年6月の国民投票で北アイルランドの住民の半数以上が、EU残留を選択したことは既述したが、翌2017年6月のイギリス総選挙で保守党政権が議席の過半数を失い、メイ（当時）政権は、10議席を確保した北アイルランドの民主統一党（DUP）からの閣外協力に依存する形となった。DUPといえは、イギリスへの帰属を強く求める、いわゆるユニオニスト政党であり、ブレグジット推進派である。このため、党首であるアーリーン・フォスター（Arlene Foster）は、「開かれた国境」の維持や「強硬離脱」について、ヴァラッカーと真っ向から対立している。そのうえ、DUPは北アイルランドの民意を代表しているとは言えない他、政党間対立から、2017年以降、ストーモント議会は停止し、自治政府は機能していない。

それに加えて、2019年7月に、EU離脱協定案を承認したうえでブレグジットを実現すると言い切って、首相となったボリス・ジョンソン（Boris

Johnson)は、DUPの声をシャットアウトしてでもブレグジットを完遂させたい意向である。関税手続き上の境界線をイギリス本土とアイルランド島の海上に引くというアイデアに基づく協定案は、「一国二制度」とも捉えられかねず、DUPは受け入れることはできない。12月12日の総選挙で、保守党が議会の多数派を占めることができれば、この路線は維持されるだろうが、ユニオニスト諸政党は北アイルランドが再び見捨てられた、として強く反発することが予想される⁸。

前述したとおり、1970年代はじめのアイルランドのEEC加盟は、南北の違いを和らげる緩衝材の役割を期待されていた。資本・物品・サービスの自由移動だけではなく、北アイルランドを中心とする英愛間の人的交流は、これまで当然視されてきた「資源」といっても過言ではない。さらに、英語という同じ言語と綿々と続く歴史的なつながりを持つ両国にとって、この国境問題は、貿易・通商、さらに、人々の往来というだけの問題ではないことは明らかである。アイルランドの元外交官でフィンランド大使やイギリス大使などを歴任したダーヒー・オケリー(Daithí Ó Ceallaigh)は、イギリスとアイルランドの両国がともにEU加盟国として様々な交渉の場を共有してきたことは、和平プロセスにつながる、対話の場を提供するという副次的効果を持ってきた、と述べている。(Ó Ceallaigh 2019) 多国間協定・超国家機関の枠組みによって、対話が絶やされることなく、意思の疎通や信頼醸成に寄与してきたことになる。イギリスがEUを離脱することによって、こうした公式・非公式の外交チャンネルが失われることの意味は大きい。中長期的には、こうした目に見えないところでの影響が表れてくるのだろう。

それゆえに、ブレグジットが、1998年に聖金曜日協定など、これまでの和平プロセスを危険にさらす可能性があるかどうか不安を抱く人もいる。北アイルランドの(ロンドン) デリー⁹では、2019年4月18日(聖金曜日の前夜)に、暴動が起き、女性記者が撃たれて死亡するという事件が起きた。カトリック系過激派アイルランド共和軍(IRA)から分離した新IRAによる犯行といわれる。さらに、イース

ター(復活祭)の日曜日(同月21日)には、IRAと関係を持つ政治団体Saoradh(アイルランド語で「解放」を意味)がダブリンの街中を行進するなど、不穏な動きがすでにないわけではない。

さらに、国境問題は、英国とアイルランドの二国間関係だけでなく、EUにとっても重要な政策イシューでもある。1994年、EUは、北アイルランドの対立するコミュニティ間の結束の促進を目的として、PEACEプログラムを設立した。2014年から2020年の間に、欧州地域開発基金を通じて、「国境」を越えた取り組みに資金提供を行ってきている。中でも、PEACE IVプログラム(270百万ユーロ相当)は、境界にある6県(キャヴァン、ドニゴール、リートウリム、ラウス、モナハン、スライゴ)におけるプロジェクトを支援してきたが、ブレグジット後も継続の方向といわれるものの、将来については不確定である。

持続的な平和の達成が、地域統合の究極的な目標の1つとされるが、ブレグジットによってアイルランド島における平和構築の積み上げが試され、欧州統合の歴史、意義や機能が、国際的にも再びクローズアップされる形となったのは皮肉なことである。

そして、より「ローカル」な視点でも、ブレグジットを選択した多数派が、イギリスのケルティック・フリンジ(ケルト周辺部)ではなく、イングランドの農村部中心であったということから顕著となった、連合王国内の亀裂が、アイルランドを含む英帝国の歴史を覚醒しているという点は、特記すべきことだろう(Kiberd 2017; O'Toole 2018)。2019年12月12日の総選挙で、EU内での独立国家化を目指すスコットランド国民党(SNP)が支持されるのか¹⁰、そして、スコットランド独立を問うレファレンダムが再び行われるのか、といった玉突き状態の様相を眺めながら、アイルランドは民族自決の意味を噛みしめつつ、2022年、独立100周年を迎えることとなる。ブレグジットは、アイルランドにとっては、自国の歴史の中で、切っても切り離すことができない英帝国が崩壊する、その最終過程であるとも捉えることができる。

おわりに

ブレグジットのアイランドへの影響は、貿易・通商関係だけではなく、政治・国際関係(二国間・多国間外交の枠組み)や国内政治・社会にまで及び、計り知れない。そして、英帝国の終焉は、アイランドだけの問題ではなく、イギリスの連合王国そのものにも大きな影を落としている。

アイランドにとってのブレグジットは、真の意味での主権国家という自覚を迫り、国境も含む国防や欧州だけではなく、揺れ動く世界秩序の中で自国の立ち位置の確認と確立という作業を意味している。歴史の精算と同時に、統一アイランドの可能性の模索や世界に開かれたアイランドというビジョン¹¹の実現 (Government of Ireland 2018) も同時に行っていかななくてはならない。ブレグジットは、激動の国際関係や変容する世界システムの象徴であるとともに、アイランド史の中でも、未曾有の難局面であるといえる。■

《注》

- 1 スコットランド、北アイランド、イングランド、ウェールズの残留派は、各々62.0%、55.8%、46.6%、47.5%だった。イギリス全体でみると、残留派48.1%、脱退派51.9%であった。
- 2 2018年9月に結成された政党で、全国区としては初めて、2019年11月29日のウェックスフォード補欠選挙で候補を立てたものの、489票(得票率1.2%)のみの獲得で第一選好の段階で落選した。なお、アイランドでは、イギリスと異なり、単記移譲式投票システムが用いられている。
- 3 ただし、アイランドでは、アイランド語と英語がともに公用語である。
- 4 Connelly, T. 'As Brexit approaches, the gulf between Britain and Ireland widens', *The Financial Times*, 2 March 2018.
- 5 メアリー・ロビンソンは、1997年から2002年まで国際連合の人権高等弁務官を務めた。
- 6 国際連合平和維持活動にも参画している。
- 7 Hard Brexitとは、イギリスがEUを離脱する際に、移民規制を最優先させて、欧州単一市場からも離脱すること。これに対するSoft Brexitは、離脱後も単一市場へのアクセスを維持することを指す。
- 8 総選挙の結果、DUPは、2議席減らし、ウェストミンスター議会での影響力を失ったほか、北アイ

ランド内でも、ナショナリスト諸政党が過半数を占めることとなった。

- 9 ナショナリストは、デリー、そして、ユニオニストは、ロンドンデリーと呼ぶこの都市は、Derry/Londonderryと「/(ストローク)」とともに並記されることから、「ストローク・シティ」との異名もある。
- 10 SNPは、総選挙でスコットランドの全59議席のうち、47議席を獲得し、大躍進(前回から12議席増)した。翌13日には、党首ニコラ・スタージョン(Nicola Sturgeon)が、「2度目の国民投票への信任を得た」と発言している。
- 11 アイランド政府は、2018年6月に「Global Ireland: Ireland's Global Footprint to 2025」という戦略を提示している。

《参考文献》

- 池田真紀(2010)「アイランド・北アイランド」、馬場康雄、平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』(第2版)、東京大学出版会、1-13。
- 池本大輔(2019)、「欧州統合の再出発」、益田実、山本健編『欧州統合史：二つの世界大戦からブレグジットまで』、ミネルヴァ書房。
- 遠藤乾(2016)『欧州複合危機 - 苦悶するEU、揺れる世界』、中公新書。
- 小館尚文 & 千葉優子(2019)「アイランド・北アイランド」、松尾秀哉、近藤康史、溝口修平、近藤正基編著『ヨーロッパ政治』、ミネルヴァ書房。
- 小館尚文(2019)「ヨーロッパの辺境から世界の中心に - アイランド・ヴァラッカーの野心・個性・多様性の政治」『現代政治のリーダーシップ：危機を生き抜いた8人の政治家』岩波書店。
- 佐々木毅(2018)『民主政とポピュリズム』、筑摩選書。
- 庄司克宏(2019)『ブレグジット・パラドクス：欧州統合のゆくえ』、岩波書店。
- 波多野裕造(1994)『物語アイランドの歴史 - 欧州連合に賭ける“妖精の国”』、中公新書。
- 福井令恵(2015)『紛争の記憶と生きる：北アイランドの壁画とコミュニティの変容』、青弓社。
- 細谷雄一(2016)『迷走するイギリス - EU離脱と欧州の危機』、慶應義塾大学出版会。
- 水島治郎(2016)『ポピュリズムとは何か - 民主主義の敵か、改革の希望か』、中公新書。
- 南野泰義(2017)『北アイランド政治論：政治的暴力とナショナリズム』、有信堂高文社。
- 森ありさ(2007)、「北アイランド - ユニオニズムと自治のはざままで」、木畑洋一編『イギリス帝国と20世紀』第5巻、ミネルヴァ書房。
- 山下理恵子(2019)、「7000万人のアイランド - アイリッシュ・ディアスポラ」、海老島均&山下理恵子(編著)『アイランドを知るための70章』、第3版、明石書店。
- 力久昌幸(2003)『ユーロとイギリス - 欧州通貨統合をめぐる二大政党の政治制度戦略』、木鐸社。
- Allain, J. and Mullally, S. (eds.) (2009) *The Irish*

- Yearbook of International Law*, Volume 2. Oxford and Portland, Oregon: Hart Publishing.
- Barry, F. (2003) Irish Economic Development over Three Decades of EU Membership. *Czech Journal of Economics and Finance*, 53 (9 -10) , 394-412.
- Coakley, John. 2017, Foundations of Statehood. In: Coakley, John, Gallagher, Michael (eds) *Politics in the Republic of Ireland*. 6th Ed. New York: Routledge, 3-29.
- Connelly, T (2018) As Brexit approaches, the gulf between Britain and Ireland widens. *The Financial Times*, 2 March 2018.
- CSO (Central Statistics Office) (2017) Census 2016 Profile 6 - Commuting in Ireland. <http://www.cso.ie/en/csolatestnews/presspages/2017/census2016profile6-commutinginireland/> (アクセス日 2019年11月30日)
- Department of Foreign Affairs and Trade, Ireland, 2019. <https://www.dfa.ie/news-and-media/speeches/speeches-archive/2018/april/tanaiste-speech-good-friday-agreement-brexit/> (アクセス日 2019年12月5日)
- Dustmann C., Eichengreen B., Otten S., André S., Tabellini G., Zoega, G. (2017) *Europe's Trust Deficit: Causes and Remedies*. London: Centre for Economic Policy Research.
- ESRI (The Economic and Social Research Institute) (2017) Strong economic growth and declining unemployment forecast for 2017 and 2018. 13 December 2017. <https://www.esri.ie/news/strong-economic-growth-and-declining-unemployment-forecast-for-2017-and-2018/> (アクセス日 2019年11月30日)
- European Parliament (2018) 'Ideal of creating a better future still inspires the EU', says Irish Taoiseach (Plenary Session, 17-01-2018) <http://www.europarl.europa.eu/ireland/en/news-press/taoiseach-leo-varadkar-s-speech-to-the-european-parliament> (アクセス日 2019年11月30日)
- Gallagher, M. (1996) 'Ireland: the referendum as a conservative device?', In Gallagher, M., and P.V. Uleri, (Eds.) *The Referendum Experience in Europe*. Houndmills: Macmillan Press, pp. 86-105.
- Government of Ireland (n.d.) Brexit: Ireland's Priorities. <https://dbei.gov.ie/en/What-We-Do/EU-Internal-Market/Brexit/Government-Brexit-Priorities/> (アクセス日 2019年11月30日)
- Government of Ireland (2018) Global Ireland: Ireland's Global Footprint to 2025. <https://www.ireland.ie/media/ireland/stories/globaldiaspora/Global-Ireland-in-English.pdf> (アクセス日 2019年12月6日)
- Kiberd, D (2017) *After Ireland: Writing the Nation from Beckett to the Present*. Head Zeus Ltd. London.
- Kodate, N (2018) Testing Europe as a Model of Regional Integration: A Perspective from Ireland. JICE Collection of Theses and Research Notes, 1-10. https://www.jice.org/files/0330jice_Notes.pdf (アクセス日 2019年11月30日)
- Laffan, B. (2019) Ireland's decisive choice for Europe: narrative, presence and policy. Special Lecture at Royal Irish Academy. 5 November 2019. <https://www.ria.ie/news/public-engagement-discourse-series/irelands-decisive-choice-europe> (アクセス日 2019年11月30日)
- Laffan, B, and O'Mahony, J. (2008) *Ireland and the European Union*. Palgrave Macmillan.
- Moriarty, B. and Massa, E. (2012) *Human Rights Law* (4th Edition) . Law Society of Ireland.
- OECD Data Ireland. <https://data.oecd.org/ireland.htm> (2019年11月26日アクセス)
- OECD. <https://data.oecd.org/trade/trade-in-goods-and-services.htm> (2019年11月26日アクセス)
- Ó Ceallaigh, D. Response to Prof. Laffan's lecture. Royal Irish Academy. 5 November 2019. <https://www.ria.ie/news/public-engagement-discourse-series/irelands-decisive-choice-europe> (アクセス日 2019年11月30日)
- O'Toole, F. 2018, Don't blame the Irish: the Brexit chaos is all about England: The rise of English nationalism has left Britain deeply uncertain about its identity and place in the world. *The Guardian*, 19 November 2018.
- Redmond, J. and Harford, J. (2009) "One man one job": the marriage ban and the employment of women teachers in Irish primary schools. *Paedagogica Historica - International Journal of the History of Education*. 46 (5) : 639-654.
- SEUPB (Special EU Programmes Body) . PEACE IV Programme Overview. <https://www.seupb.eu/piv-overview> (2019年12月6日アクセス) .
- Vandewalle, L. (2015) The increasing role of the EU's culture, education and science diplomacy in Asia. [http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/IDAN/2015/549050/EXPO_IDA_\(2015\)_549050_EN.pdf](http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/IDAN/2015/549050/EXPO_IDA_(2015)_549050_EN.pdf) (2019年11月26日アクセス)
- Whelan, K. (2013) *Ireland's Economic Crisis: The Good, the Bad and the Ugly*. Paper presented at Bank of Greece conference on the Euro Crisis, Athens (24 May 2013) .